

# 火花

第 40 号

1984, 12

# 火花

第 40 号 1984, 12

共産主義者同盟（火花）

- |   |                                   |                |         |        |        |
|---|-----------------------------------|----------------|---------|--------|--------|
| ◎ | 研究ノート<br>労農独裁と永続革命                |                |         |        |        |
| ◎ | 投稿<br>「学生運動と労働運動の結合」をめぐる          | ——日教組田中執行部批判—— |         |        |        |
| ◎ | 教育臨調にたいしプロレタリアートは<br>どういう態度をとるべきか |                |         |        |        |
| ◎ | 三里塚闘争の現局面とわれわれの課題                 |                |         |        |        |
| ◎ | ニカラグア革命とプロレタリアートの任務               |                |         |        |        |
|   | P<br>29                           | P<br>25        | P<br>14 | P<br>9 | P<br>1 |

## ニカラグア革命と

### プロレタリアートの任務

- ★ 帝国主義の侵略・反革命軍事介入を粉碎せよ！
- ★ ニカラグア革命の防衛！ FSLN 支持！
- ★ 日帝ブルジョア政府を打倒せよ！

## I 帝国主義とニカラグア革命

昨年一〇月、グレナダへ侵攻した米帝は、ニカラグア、エルサルバドル解放勢力圧殺のための軍事介入策動を一段と強めている。とりわけ、ニカラグアにたいしては、軍事演習（威嚇）、機雷封鎖、CIAと雇い兵による軍事行動（破壊活動）、さらにスパイ機の領空侵犯、海軍艦船のニカラグア沖配備等が実際におこなわれている。「米国の『秘密』戦争はすでにニカラグアにたいして、千二百余の死者、その何倍もの負傷者、何億ドルにも達する損害と破壊をもたらしている」（四月九日、ニカラグア・デスコト外相声明）。

米軍は、ニカラグアへの大規模な軍事侵攻をいつでもおこなえるだけの準備をすでに終えている。米帝レーガン政権は、絶対に本気

バ革命同様に我慢がならないのであり、中米・カリブ海における革命運動の圧殺に躍起になっているのである。

米帝レーガン政権の直接のねらいは、革命運動の国際的結びつきを断ち切り、個々の破壊していくことにある。

「政権をとると間もなく、サンディニスタは、キューバ、ソ連と組んでエルサルバドル、ホンジュラス、コスタリカにたいする侵略とテロを支援し始めた。……ニカラグアは依然として、共産主義者のゲリラ運動の本部になっている」。「キューバがソ連の代わり長い間演じてきた役割は、サンディニスタも演じるようになっていく」（五月九日、レーガンのテレビ演説）。

米帝の対中南米政策は、一九五九年のキューバ革命を契機に、一切の社会・経済改革を自国の利益を損うものとして武力で封殺するものから、軍事援助と経済援助の新しい形態に転換した。それはケネディーの「進歩のための同盟」「中米共同市場」の形成であり、ニクソンの「ニュー・パートナーシップ」政策であり、同時に米州機構（O.S.A.）からのキューバの追放と、各国への軍事援助・訓練である。これは、確かに、キューバ革命を契機として高揚した中南米ゲリラ運動を六五―六年段階までには壊滅させるのに役立った。また、六五年からのベトナム革命戦争と結びついた六七年O.L.A.S.会議と運動再高揚を封じ込め、都市ゲリラを七一年までに壊滅し、七三年のアジュンデ政権にたいするクーデターの条件となった。

それは、多国籍企業という形態をとった資本輸出の新たな攻勢と結びついている。とくに、六〇年代後半から、中南米には、安い労働力と豊かな資源をもとめて、多国籍企業が続々と上陸し、電子工業、石油化学工業を移植し、現地ブルジョアジーの買弁化と、勤勞

でサンディニスタの革命政権を打倒せんとしている。

一九七二年のニカラグア革命は、単に米帝の中南米支配の一環を崩したということに止まらない。それは、キューバ革命を継承するものであり、ニカラグアと同様、長期にわたって帝国主義の強収奪・軍事独裁政権の抑圧と苦闘を続けてきた中南米のプロレタリアート・人民を奮い立たせ、「国境を越える革命」運動をふたたび高揚させてきた。エルサルバドルでは、FMLN（ファラポンド・マルチ民族解放戦線）が八一年一月の「総攻勢」以降、国土の三分の一を勢力下においている。グアテマラでも、八二年一月四派が統合し、URNG（グアテマラ民族革命連合）を結成し、武装闘争を強化している。その他、ウルグアイ、コスタリカ、ホンジュラス、ベネズエラでも同じような闘いが生れているし、チリの反ピノチェットの闘いも発展しつつある。だからこそ、米帝はニカラグア革命がキュー

大衆の貧困化を極端に進めた。そして、階級矛盾の激化にたいしてクーデターがあいつぎ、中南米はほとんどの国が軍事独裁政権になったのである。中南米諸国の債務奴隷化がこの時期、急速に進んでいる。

七七年にカーターが政権を握ったころは、中南米は軍事独裁で塗りつぶされていた。しかし、貧困・スラム化と他方での帝国主義と結託した寡頭支配層の利益を維持するための軍事独裁体制は、より強化された武装闘争を準備していくこととなった。と同時に、石油危機が続いてふたたび資源ナショナリズムの高揚が生れており、中南米諸国はその中で主導的役割を果し始めていた。このような中で、米帝カーター政権は、「二国間援助から多国間援助への重点の移行」として、新しい政策を模索していく。

七九年革命当初、米帝は借款によってニカラグアを債務奴隷国として維持し続けられていくと判断したようである。それはニカラグアのブルジョアジーと結びつき、世界市場と対外債務への従属をつうじて、新植民地主義支配を継続せんとするものである。

ニカラグアのサンディニスタ政権自身、金庫がからっぽであったにもかかわらず、帝国主義にソモサ時代の対外債務（七九年の国内総生産にほぼ匹敵する一六億ドル）を引きつぐことを約束している。また、外国企業にたいしても、接収せず、補助的なものに限定して活動を制限することに止めている。しかし、革命がソモサ打倒を主要内容とするものでありながら、それが徹底的であったことは、経済的にも米帝と対立していく。

ソモサは一九三六年にクーデターで権力を握って以降、その権力を手段として大地主・財閥となってきたが、それを近代的なものに

改編していったのは五〇年代に入ってからであり、なかんずく、六〇年代からの多国籍企業の進出期である。ソモサとその一族は、米  
国からの援助金を独占し、これを自己資本として活用するとともに、  
多国籍企業の受け皿づくりをおこなうことで財閥の近代化をやった。  
これによって、ソモサグループは広範な部門、しかもその中でも、  
もっとも近代的な企業を支配してきた。そのため、ソモサ資本・  
土地の接収は、米系多国籍企業とニカラグア経済との結びつきにあ  
る程度までくさびを打ち込むことになった。

かくて、経済事情によっても（ただし、この点は二義的で、先に  
述べた革命運動の中南米への波及が一義的である）、米帝の判断は  
一年もたたないうちに転換し、キューバ同様、軍事力によってニカ  
ラグアの革命政権を破壊する道を選択していく。八一年に登場した  
レーガン政権は、このことを公然と表明し、その第一段としてグレ  
ナダへ軍事侵攻をおこなったのである。

日本の労働者がここで特別に注意しなければならないのは、こう  
したグレナダ侵略の支持を始め、米帝の侵略・反革命軍事介入に、  
日帝が積極的に協力する態度をとっている点である。日帝政府は、  
八三年三月、中米・カリブ海地域にたいする「戦略的援助」を決定  
している。

グレナダ侵略や、ニカラグアのコリント港機雷封鎖にたいして、  
フランス、イギリスは批判的態度をとった。これは、中南米での権  
益をめぐる米帝と仏帝、英帝との争いの一つの反映である。日本は  
欧米に比して、中南米への侵出では遅れをとってきたが、最近、急  
ピッチで進めている。

日帝は、中南米での独自の市場と権益を拡大するために、「第二

あるということではない。なぜなら、「民族自決」と「ニカラグア  
革命過程を尊重する」という条件がついているからである。中米の  
被抑圧民族であり、小国であるニカラグアがこの条件をつけて主張  
している「非同盟外交」とは、「民族自決」を承認せず、「ニカラ  
グア国家の革命過程を尊重」しない米帝との闘いがその実際の内容  
である。

したがって、帝国主義国で「非同盟外交」を主張することとはま  
ったく違っている。帝国主義国での「非同盟外交」とは、他の帝国  
主義との再分割戦の反映であり、そこでの一つの闘争手段であるこ  
とを一般的には意味する。だから、ニカラグアにとって進歩的、革  
命的なことでも帝国主義国である日本のプロレタリアートがそれを  
主張するのは反動である。われわれが、ニカラグア政権の「非同盟  
外交」を支持しなければならないのは、日帝の「非同盟外交」の志  
向と闘争することと結びついており、プロレタリアートの国際的団  
結や共同行動の条件としてである。

すくなくともサンディニスタ政権は、民族自決権を要求して米帝  
と闘っている。彼らの提案は「中米からの外国の軍事顧問、軍隊の  
撤退、軍事演習の中止、武器および兵力の削減」である。いまのと  
ころ、それは一連の中米での革命か、世界革命の前進と結びつくこ  
とぬきには、きわめて困難なことといえる。それまで、サンディニ  
スタ政権はもちこたえなければならず、他国の革命運動に最大限の  
支援を与えることが必要となっっている。

この点で、ソ連、キューバの役割は、現在、二義的である。ソ連  
は確かに、ニカラグアにたいして、もっとも物質的援助を与えてい  
る。その経済的、軍事的援助は、サンディニスタ政権にとって不可

バナマ運河」の建設やコスタリカの「無関税工業団地」建設、ニ  
カラグアへの経済援助制限、ホンジュラスへの七八億円の円借款供  
与をおこなっている（今日、後発国への資本投下先として、中南米  
の占める比重は、アジアにつぐものになっている）。このように、  
中南米への侵出で歴史的にたち遅れてきた日帝は、米帝の支配力を  
利用し、米帝より行動することで権益を拡大せんとしているので  
ある。

日本のプロレタリアートが、ニカラグア革命を支持し、中南米革  
命運動に連帯していくためには、こうしたことから、国際帝国主  
義の侵略・反革命、とりわけ日帝の侵出と米帝の軍事介入への協力  
を粉砕することがなによりもとめられている。

## II 「非同盟外交」の意義と限界

ニカラグア革命が、キューバ革命の継承であるということの意味  
は、この革命が中米革命（大陸革命）の一環だということにある。  
これは、中米各国の歴史、経済、社会の共通性ということだけでな  
く、米帝の支配を打破していく点にもある。

サンディニスタ政権・民族再建政府はその綱領で「民族自決と公  
正かつ互恵の経済関係とを尊重するすべての国と外交関係を結び、  
自主的な非同盟外交政策を推進する。これらの原則にしたがって、  
ニカラグア国内の革命過程を尊重する全世界の国々と外交・通商関  
係を維持する」と主張している。

この「自主的な非同盟外交」は、ソ連と米国の軍事ブロックの間  
で中立であるとか、帝国主義にたいする被抑圧民族の闘いで中立で  
ないものとなっている。  
ソ連が米帝の「裏庭」に、その支配から離脱せんとする政権が登  
場したこと、自国の利害から見ても都合だと見ていることは明らか  
である。しかし、ニカラグアのような小国を、米帝と全面対決まで  
して、支援しようと考えていないこともはっきりしている（六一年  
のキューバ危機および今秋のミグ機騒動での態度を見よ）。

キューバ共産党は、「国境をこえて共に血を流して闘う」ことを  
国際主義の証しとして主張し、実践してきた。だから、サンデ  
イニスタ政権はキューバとの直接の連帯が可能であり、大きな精神  
的支えになっている。  
ただし、キューバ自身が帝国主義の侵略の危機にさらされている。  
残念ながら、キューバはまだ、資本主義・帝国主義の中米支配を排  
除するだけの力をもっていないのである。

カストロは、キューバ革命の経験からサンディニスタ政権にたい  
し、軍事介入のスキを与えないためにゆっくりに進むようくりかえし  
忠告している。そして、昨年一〇月のグレナダを総括して、卒直に  
こう表明している。

「米軍がニカラグアに侵略しても、キューバには加勢部隊を派遣  
する用意さえない」。

サンディニスタ政権は、経済的・軍事的包囲の中で五年間以上、  
権力を防衛してきた。しかし、それが今後とも可能であるという確  
実な保障があるわけではないのである。彼らはすこしでも、安定し  
た「息つき」を手に入れるために、現在、米帝との二国間交渉をお  
こなっている。そこで、彼らが要求しているのは、ただ「軍事介入  
を止めること」「民族自決権を認めること」だけである。

すでに、彼らは、メキシコ等コンタドールグループの和平提案を受け入れた上で、キューバ人を帰国させ（八三年十一月）、帝国主義と結びついているカトリック指導部との対話など、米帝の要求に最大限の譲歩をおこなっている。ところが、米帝は更なる譲歩（①キューバ、ソ連との断交 ②エルサルバドル、グアテマラの支援の中止 ③プンタウエテ空港での新鋭軍用機の使用禁止等々）を要求している。これはあからさまな、帝国主義的干渉の要求であり、革命を絶対に認めないことの意志表示である。

サンディニスタ政権はもう一步も譲歩できず、それをすれば革命を中止し、七九年七月以前に逆もどりするしかないところまで追い詰められている。彼らは、全土防衛体制をとり、生命を賭けた防衛戦争準備を進めている。

### III 連合政府と階級闘争

このサンディニスタ政権の苦闘に背を向けることは、国際プロレタリアートにとって一つの犯罪に他ならない。いまほど、帝国主義国のプロレタリアートに、米帝等国際帝国主義の侵略・反革命を粉碎していくことと、自国ブルジョア政府を打倒する闘いを開始することとニカラグア革命に連帯することがともめられていることはいないのである。

ニカラグア革命は、反帝民族解放闘争であり、反ソモサ革命であった。この革命をとうして樹立された政府はプロ独権力でもなければ、労働者・農民の政府でもない。樹立された政府の階級の性格は、労働者、農民、小ブルジョアジーのサンディニスタ民族解放戦線（

ニカラグア革命は勝利した。ここに致って、FSLN・DNは「ソモサなきソモサ体制」構想を非難し、FAOを離脱した（十一月）。統一されたFSLNは、FAOとは別の独自綱領（ソモサ資産接収、国家警備隊の解体、農地改革、労働者諸権利回復など）を掲げ、勤労大衆、小ブルジョアジーを引きつけ、武装闘争を強化・拡大していく。こうして、FSLNは翌年四月、大攻勢をかけ、六月臨時革命政府の樹立を宣言する。七月一九日、FSLNのゲリラ部隊がマナグアに凱旋入城し、ニカラグア革命は勝利した。

無力化したブルジョアジーは、こうして闘いにおいて、ほとんどの役割も果さなかった。ブルジョアジーは、ソモサ派と反ソモサ派に分裂した後、今度はFSLNによる蜂起とその権力をめぐって更に分裂している。独立自由党、キリスト教民主党をとうして、政府に参加しているブルジョアジーは、それによって自己の階級的利害を守るためである。彼らは、賃金抑制政策や、労働組合の権利回復のイニシヤチブにたいする国家統制、収益性の高い経済部門への再投資の機会と同部門の国家独占の排除の保護を求めて活動してきた。

ただし、最右翼の民主保守党、反ソモサ闘争で中間的態度をとった自由立憲党、キリスト教民主主義を唱えるキリスト教社会党、サンディニスタ政権を共産主義政権と非難する社会民主党等に結集しているブルジョアジーは、政府に参加せず、サンディニスタ政権の打倒をめざして活動している。しかし、このように分裂しているブルジョアジーは革命権力の前にいまのところ、まったく弱々しいも

以下、FSLNとする）と反ソモサ派ブルジョアジーとの連合である。FSLNと一諸に与党連合（革命的愛国戦線）を形成しているのは、ニカラグア社会党の他にブルジョアジーの代表の一つである独立自由党、キリスト教人民社会党である。

反ソモサ派ブルジョアジーがニカラグア革命の一勢力として全面的に登場したのは、一九七八年一月に彼らの民主解放同盟の代表者であったチャモロが暗殺されたことを契機としてである。彼らは、民主解放同盟に結集し、FAO（反政府拡大戦線）を結成して闘った。彼らは、ソモサ権力を打倒し、より近代的な国家を建設することとで、自己の階級的利益を維持せんとしたのである。

FAOには民主解放同盟だけでなく、「十二人委員会」が参加した。その中には、FSLN・DN（第三者派）も入っている。これは当時、反ソモサ派ブルジョアジーがFAOをつうじてFSLN・DNを従属させることに成功していたことをしめす。

しかし、FSLNは武装闘争をやめたわけではなく、むしろ強化している。とりわけ、七八年八月二日～二四日にかけての国会官殿占拠闘争の成功は、ふたたび大衆的熱気をおこした。なるほど反ソモサ派ブルジョアジーも抗議行動をおこなったが、それは企業家が会社をロックアウトし、当日の給料は支払うというものであった（その後、この時の損失を平価切り下げ、インフレ政策によって勤労者に転嫁している）。

こうした中で、秋に入ると、反ソモサ派ブルジョアジーは、ソモサ軍とFSLNの軍事対立の激化を利用して、ソモサ後の政権構想から、サンディニスタを排除する方向で米帝の支持をとりつけた。これによって生れたOSAの調停委員会は、ソモサグループの資産

のである。

七九年七月革命は文字どりの人民革命であった。すなわち、武装闘争と、広範な大衆運動との結合、労働組合、婦人同盟、民間防衛委員会との結合として遂行された。帝国主義とブルジョアジーの国家警備隊を存続させようとするあらゆる試みは粉碎された。ニカラグア革命政権のもっとも強固な支柱は、サンディニスタ人民軍（EPRS）と、政治生活に参加している勤労大衆である。

現在の連合政権は、労働者、農民、小ブルジョアジーの一種の同盟であるサンディニスタが権力を実質的に握りながらも、帝国主義の中心にたいする軍事支配や、多国籍企業の前にも余儀なくされた々妥協である。民族再建政府の綱領は「政治分野」の項で「政治参加と普通選挙に対する権利、ならびに思想による差別のない政党の結成と活動に対する権利が、すべてのニカラグア人民に全面的に保障される。ただし、ソモサ支配体制への復帰をはかる政党と組織は除外される」としている。これにもとづいて、革命政権は、ソモサグループにたいしてのみ独裁の方法をとり、それ以外のすべてに政治活動の自由を保障している。

革命直後にホンジュラス領に逃げた旧国家警備隊の士官や兵士はCIAの財政的支援と作戦指導を受けてFDN（ニカラグア民主勢力）を結成し、軍事介入、破壊活動をおこなっている。また、コストリカ領を基地として、バストラ等FSLNに脱落分子と右翼勢力の連合としてARRD（民主革命同盟）を結成し（これもまたCIAに支援を受けている）、反サンディニスタ活動をおこなっている。この両者は、今年七月CIAの仲介で共同作戦を決めている。そして、この勢力との対話を要求して、キリスト教社会党、社会民主

党、自由立憲党が、十一月選挙でボイコットにでている。

もちろん、こうした策動にもかかわらず、サンディニスタの権力はゆるぎないものである。今回の選挙での圧倒的勝利がしめすように、この五年間の成果(①非同盟外交、②国有化、農地改革の前進、③反動的弾圧、抑圧体制の廃止、④義務教育の無料化、識字率の大幅な向上(五七%から八七%へ)、⑤医療制度の拡充、⑥最低賃金制の確立、労働者の諸権利の擁護、⑦大衆組織の発達、等々)によって、労働者、農民、学生、中小資本家などから広範な支持を得ている。

しかし、政権(政府)をめぐる階級闘争が新たな局面に入っていることも事実である。サンディニスタ政権は、帝国主義だけでなく、選挙をボイコットした反サンディニスタ勢力や、F D N、A R D Eなどの闘争に引きつりこまれつつある。

もし、他国の、とりわけ帝国主義国のプロレタリアートが援助にかけつけるのが遅れるようであれば、カストロの言うように、サンディニスタは、「混合経済」「政治的複数主義」を維持し、ゆっくりと進むしかないであろう。

#### IV F S L Nとプロレタリアートの党建設について

ニカラグア革命を勝利に導いたF S L Nは、一九六二年に結成された。(一九六一年結成ともいわれている)『現代のラテンアメリカ』P三四三、後藤政子)その基本路線は、「反帝国主義」であり、「カストロ主義」である。F S L Nの武装闘争は、一九七四年までは散発的であった。七四年十二月、ソモサ派の元閣僚の主催する祝

宴を襲撃し、政治犯を釈放させ、「身代金」を奪った闘いを契機に武装闘争が恒常化していく。

F S L N内部では六〇年代末から綱領・戦術論争がなされてきたが、七五年に三派に分裂した。G P P (継続人民戦線派)は、中国革命、ベトナム革命の適用として、民族解放民主主義革命を主張し、農民に依拠して、山岳部に根拠地をつくり、その根拠地から都市を包囲することを立場とした。これに反対したのが、T P (プロレタリア派)である。彼らは、マルクス主義を掲げ、中米共同市場を媒介として資本主義の発展が進んでいるとみて、そこから反ソモサ派であれブルジョアジーと手を結ぶことに反対した。そして、都市の工業労働者、農業労働者、学生などを組織する前衛党建設を主張した。

このような中で、路線的にはG P Pに近い立場をとりながら(論争の中間的だったともいわれている)、ゲリラ活動と国民的蜂起との結合を表明したのが、F S L N・D N (全国指導部派)である。第三者派、蜂起派とも呼ばれている。F A Oとの協定や、社会主義インターとの関係を保持してきたのがこの派であり、大きな武装闘争をやったのもほとんど彼らである。

ここに見られる論争は、多かれ少なかれ日本の左翼にも存在するものである。われわれが注目しておかなければならないのは(それは今後の研究課題である)、綱領論争と戦術・組織論争とがそれなりに有機的に結びついていることである。しかも、論争によって再団結に向けた能力である。(日本の左翼にいま、もっとも要求されていることだ)

この時の論争は一九七八年末に結着をみた。それは、反ソモサ派

ブルジョアジーの反動性が実際活動の中で大衆的に暴露され、F S L N・D NがF A Oから離脱し、急進したことによって成立したものである。三派は正式には七九年初頭に運動上・組織上でも単一化された。

統一されたF S L Nの特徴は、その独自の闘い、ソモサ体制にたいする非妥協的仮借さと、武装闘争による徹底した国家警備隊等との破壊・大衆動員によって、ブルジョアジーの分裂を促進させ、その一部を引きつけたことにある。それは一種の「統一戦線党」であるが、革命軍をもった「党」である。

もちろん、それはプロレタリアートの独自の党ではない。それは先にも述べたように、工業労働者、農業労働者、農民、中小資本家の同盟と呼べるものである。もし、サンディニスタ政権の独裁体制が生れるとしたら、その階級的人格は一種の「労働者と農民の革命的独裁」であろう。

現在も、重要な事件ごとに、F S L N内部で論争がおこなわれて

いるとばかり。今後、革命が進行し、プロレタリアートの国際的団結やプロ独・共産主義をめぐる論争がおこなわれていけば、カストロ達がキューバ共産党を結成したように、F S L N自身をプロレタリアートの独自の党に改編することが課題となるかもしれない。

ニカラグアには今日、F S L Nの他に、プロレタリアートの党をめざす組織として、ニカラグア社会党、共産党、人民行動運動等が存在する。しかし、その影響力は微々たるものである。彼らとF S L Nの一部が結びつく可能性もある。

ともかく、革命を独特の形態で勝利させたニカラグア人民のことだから、このプロレタリアートの党建設においても、国際的、国内的経験を自主的に検討し、論争をやりぬき、真に革命的な道を進むであろう。

われわれは、彼らに負けぬように闘い、新しいインター建設の側面から彼らを獲得していかなければならない。

## 三里塚闘争の現局面とわれわれの課題

十月の二つの大衆的動員戦と、九月二五日から始まった「用水着工阻止」闘争とをとりして、三里塚情勢は新たな局面に入っている。それは、何よりも大衆的動員戦において、第一公園派が、当初の均衡状態を打破って横堀派にたいして完全に優位に立ったことである。十月十日に第一公園に結集した労働者・学生の数は約五〇〇〇（この数字はわれわれの調査であり、主催者発表は一四〇〇〇である）に達している。この数は八三年、八四年三月・五月の三〇〇〇〜四〇〇〇に比べ大きく伸びている。一方、十月十四日の横堀派は約二五〇〇（主催者発表四一〇〇）である。しかも、これは「用水着工阻止」闘争をめぐって、横堀派内の分裂の開始と関連して進んでいる。以上のことに関する分析と、三里塚闘争の現局面におけるわれわれの課題を提起する。

### Ⅰ 第一公園派の優位性は何によって

もたらされたのか

まず、確認しておかなければならないことは、この一年間の政治的・軍事的せめぎあいにおいて第一公園派が横堀派を凌駕してきたことである。ただし、それは彼らの立場が革命的だったからではなく、熱田派反対同盟横堀派の中にブルジョア思想が公然と登場したことと関連している。

なるほど、熱田派反対同盟は「空港絶対廃港への基本路線はすてでも曲げてもない」（一〇・一四での熱田氏のあいさつ）と強調してはいる。しかし、その内容に立ちいって見ると「一坪共有地・自主耕作地を防衛し、緑の大地を守り抜くぞ」「成田用水絶対反対／自主耕作地を整備しよう」（集会スローガン）を路線としている。この主張は、ブルジョア国家機構の破壊（プロ独樹立）と

の関係を抜きにそれ自体独立するものとして提起している。その意味では彼らにあって、「空港絶対廃港」「成田用水絶対反対」の主張は、「緑の大地を守り抜く」「自主基盤整備」という資本主義を前提にした農民の改良主義的スローガンと結びついている。

八二年の九・一六青行文書以降、こうした資本主義を前提とした上での「闘う農業」「緑の大地」という主張は、横堀派の中に確実に浸透している。したがって、現在の横堀派の集会に参加する必要性は共産主義革命・プロ独を要求する労働者にとって、かかる傾向と闘争するためだけである。決して、三里塚闘争の意義を全国に普遍化するためとはならないのである。

ところが、熱田派反対同盟は、こうした形での労働者の参加にたいしては事実上拒絶している。彼らの集会では演壇から政治党派のアジテーションを排除することを理論化するに致している。また、横堀派に参加している党派はこのことにあまんじている。

一〇・一四には「支援が主催者としての反対同盟のリーダーシップをとろうとすることは国家権力の侵略と同じである」（前田俊彦）といった発言が堂々となされている。こうした「解党主義」者の反動性は、社共という特定の政治路線と対立し、プロ独・暴力革命を掲げたブント・中核派等新左翼と公然と結びつくことによって発展したことの二つとって見れば明らかである。これでは意識ある労働者から見れば、熱田派反対同盟と横堀派が資本主義的改良を基調としてブルジョア思想と共存していると判断し、徐々に参加しなくなっていくのは当然である。

このような横堀派の姿こそ、第一公園派が革命的であるかのごとく写らせている根拠である。しかし、中核派等第一公園派が真の革

命派だということではない。なぜなら、この間の三里塚農民の闘いのスローガンである「農地死守・空港絶対反対・実力闘争」をそのまま自己のスローガンとしているのが彼らだからである。

三里塚闘争は七〇年代の強制代執行阻止闘争の中で軍事的質を内包しうるまでに発展しながらも、個別闘争としては七八年開港を契機に徐々に行きづまっていく中で、新たな「指導」が問われた。この「新たな「指導」」をめぐって、資本主義の中で自営農としての未来を展望したのが青行の九・一六文書（八二年）であり、資本主義改良路線と幅広いズムを公然と持ち込んだのが第四インターである。

したがって、三里塚闘争の真の「防衛・発展」のためには、個別闘争としての農民の運動を共産主義革命・プロ独の政治路線と結びつけることが必要であり、大衆武装闘争を蜂起の準備と結びつけることが求められているのである。しかるに中核派や北原派反対同盟は、こうした指導の転換の必要性に無自覚だったのであり、プロレタリアートのスローガンではなく、古い戦闘的農民のスローガンをもって、第四インターや熱田派反対同盟に對抗しているだけである。このように第一公園派が横堀派に持っている「優位性」は、ただ、もっぱら横堀派の腐敗・墮落に助けられているにすぎない。

しかし、第一公園派が優位に立つに致した根拠はそこにあるだけではない。それは、さらに、軍事を含んだ党派闘争と系統的な動員戦・宣伝戦の「成功」によっている。なかんずく、中核派は、本年九・一九自民党本部炎上闘争を頂点とする一連のゲリラ戦と第四インター活動家へのテロルを背景として、三里塚闘争を試金石とする「政治路線」を可能なあらゆる戦線に持ち込むことをやりぬいてい

る。これは、けっしてあなどってはならないことである。

第四インターや労働情報・時局協商会議系のグループは「階級的労働運動との結合」のスローガンをもって労働組合運動（経済闘争）を主戦場とし、革命的政闘争や蜂起の準備の問題を放棄し、市民主義に迎合した「幅広い」政闘争を追求してきた。その結果、彼らは、労働者階級の意識をブルジョア的に歪曲し、活動家をマイホーム生活にどっぷりとひたらせることを助長させ、自らの力を弱めてきた。だからこそ、中核派はナメキって、テロをかけ、桐喝やつぶしオルグを展開したし、またその「成果」を上げていたのである。中核派の官僚主義的組織性は、七〇年代の「対カクマル戦」の緊張の持続によってつちかわれたものである。それは、大衆的動員戦を党派系列化することでおこなうことのうち有効性をしめされている。

一方、横堀派系の党派は、第四インターを先頭に自己の「党派性」を技術的に隠し、「大衆性」をうたい文句とすることや、熱田派反対同盟の決議を「錦の御旗」のごとく扱うことで動員戦をやっている。また、集会やデモを「祭り化」し、「楽しいもの」にすることで数をふやすという社共と同じ政治に手をそめている。

こうして見てくれば、横堀派が第一公園派に敗北し始めているのは、まったく必然だったといえよう。

## Ⅱ 再団結問題と「二期決戦」をめぐる

用水着工阻止闘争を突破口として、「二期決戦」が始まろうとしている。この「決戦」をどう闘うかは、三里塚闘争の分裂という事

態にあらわれた新左翼政治の欠陥をどう克服していくかと結びついて、結びつけなければならぬ。

三里塚闘争は七〇年安保闘争以降、日本の大衆運動の中で唯一恒常的な機動隊との実力対峙の「拠点」としてあった。しかし、われわれはこの闘いを、国際階級闘争、日本階級闘争の全体の中で再編することに成功していない。それは、七〇年安保闘争の過程で問われた新しいインター創建や、プロ独樹立に責任をもつ党派への飛躍に、どの党派も成功していないからである。

七〇年代全般をつうじて、この点で階級闘争全体にとって、それなりに意義があったのは、大衆的動員戦と軍事闘争とを結合せんとした中核派等、武装したインター創建の理論的・政治的・組織的基礎をすえようとしたわれわれを始めとする若干のグループだけである。（後は部分的意義である）しかし、こうした闘いも、単一非合法党建設の事業としては軌道にのっていないのが現実である。このことこそ、三里塚闘争において、九・一六青行文書に始まる資本主義の改良路線の公然たる登場と全面的に闘争しえず、八三年三月の分裂を阻止しえなかつたわれわれの弱さである。

分裂は、反対同盟の幹部も含めて、指導する側が三里塚闘争の逢着問題をこのように全体的にとらえる能力をもたなかつたため、政論争が一面化、部分化、教条化としてしかおこなわれず、「少数は多数にしたがう」という原則など守られなくなるほど組織が腐敗したからこそ、不可避だったのである。したがって、両派の再団結は、妥協によつてではなく、こうした問題を根本的に切開し、指導の転換をもちとることぬきには基本的にありえない。

この点で、戦旗派（日向）が「戦旗」五月五日号で述べている再

団結のための両派にたいする妥協案（熱田派反対同盟にたいしては、一坪共有運動の中止、中核派に内ゲバ停止を）は、誤りの見本である。もちろん、妥協案を提起したこと自体が誤っているわけではない。誤りは、分裂という事態を導いたことについて党派として責任ある見解を明らかにすることなく、自己と無関係の位置において「けんか両成敗」的な提案をおこなったことにある。

戦旗派（日向）は八二年九・一六文書には批判的態度をとつてきた（うわべだけでも）が八三年三月の分裂においてはそのことの人な総括もおこなわず、「反中核派」感情を扇るだけのキャンペーンをはる一方、裏取りを狙って「三・一八革共同申し入れ」をおこなった。つぎに、中核派によつて暴露され、熱田派反対同盟や第四インター、「連帯する会」から批判されると、「申し入れ」の合理化をはかり、八四年五月、先の提案をおこなったのである。そして、第四インターとの対立を深め、七月ついに「連帯する会」から脱会した。いま、彼らは中核派の主張をそのまま借りてきて第四インター批判をやりはじめている。

見てのとおり、分裂に致る事態を何ら階級的に切開することなく、場当りの対応し、公然たる政論争を避けて、妥協による裏取りで事態を收拾しようとした党派こそが、三里塚闘争の歪曲を一層促進させたのである。「二期決戦」を前にして、戦旗派（日向）は三里塚闘争の分裂問題を革命的に解決していく能力がないことを露呈している。

すでに、三里塚闘争の分裂問題は、全国の多くの戦線に持ちこまれているが、「二期決戦」をとうして更に進むであろう。

だからこそ、われわれは、この「二期決戦」を三里塚闘争の分裂

という事態に露呈された自己の欠陥を克服する闘いの一環とする必要がある。それは、他でもなく、日本階級闘争、党派闘争の枠を革命的に再編していくことと「二期決戦」とを結合していくことに他ならない。

## Ⅲ われわれの課題とは何か

われわれは、今回の分裂を、中核派に代表される政治（政策反対の急進主義）の破産としてとらえてきた。これは確かに、彼らの政治路線では、第四インターや青行指導部の資本主義の改良路線に勝利しえないということを暴露した点でも意義をもってきたといえよう。

このように、われわれの原則的態度を表明し、労働者大衆にたいして、共に事態の根本的打開に向けて活動するよう働きかけをすることは、引きつづき第一級の課題である。

分裂は意義のないものであると同時に必然的なもの（政策反対派の急進主義と社共追従、資本主義の改良路線との）である。それは、どちらが正しいということでもなく、どちらも資本主義、帝国主義打倒とプロ独樹立、蜂起の準備における日和見主義ということだ。

これは、実際には、二つの日和見主義指導部のもとにある労働者大衆にたいし、その指導部と手を切るよう呼びかけることを意味するだけでなく、横堀派の活動家、労働者、学生にも大胆に働きかけることが必要である。

この路線論争を活性化し、真に実りある相互批判を展開していくためには、自己の原則的立場を最後まで公然と表明することに敵対



する解党主義的傾向や、第四インターのマヌーバー政治と闘うことが必要である。同時に、中核派のごとく、「反革命」規定するまではほとんど批判せず、「反革命」と規定すると強引なこじつけとレッテル張りて、駕倒するやり方と闘争することである。われわれは、公然たる路線論争を最後までやりぬくことで、党派闘争での暴力闘争に慎重でありブルジョアジーにたいする軍事闘争で大胆であるよりな能力を身につけていかなければならない。

もちろん、敵对党派との暴力的対峙は不可避である。また、大衆運動の困い込みも、それが避けられない以上、われわれは、それに耐えうる物理力を持つ必要がある。

こうした能力を身につけることこそ、「二期決戦」への取り組みにおけるわれわれの第二の重要課題である。

九月二五日から始まった用水着工阻止闘争は、菱田地区への六〇〇の機動隊が動員され、六〇名が逮捕されている。二期工事は、

八月二八日に予算計上がおこなわれ、八五年に一つの「決戦」を迎えることがはっきりしている。それは、機動隊との実力闘争、暴力闘争として闘われるだろう。われわれは、この闘いに、大衆的動員戦をやりぬぐとともに、可能な限り実力闘争の一翼をになわなければならない。

もちろん、われわれは、武装した新しいインタービューローをめざしているのであり、権力奪取・蜂起・革命戦争をやりぬく党をめざしている以上、「二期決戦」との取り組みの位置づけを、こうした全体におけるわれわれ自身の政治的、軍事的能力と組織性を高め上げていくことと不可分である。

### 教育臨調にたいしプロレタリアートは

—— 日教組田中執行部批判 ——

—— 日教組田中執行部批判 ——

### はじめに

臨教審法案が八月七日に自民党・民社・公明などの賛成により可決された。そして、八月二一日、二五名の臨教審委員を決定し、九月五日に正式発足した。これにたいし、日教組田中執行部は「国民合意の教育改革」、「草の根教育改革運動」を対置している。この現状を考慮し、教育臨調にたいするわれわれの態度を、「国民教育」（学校事業）をめぐるプロレタリアートの階級闘争を進展させる見地から明らかにしておきたい。

★ 学校労働者も、ブルジョア国家機構の破壊（プロレ

タリアート独裁樹立）をめざす革命的政治闘争と非合法党建設の事業に参加しよう！

★ 日教組田中執行部の闘争放棄弾劾！ 学校現場に階級闘争をもちこめ！

★ 「国民合意の教育改革」反対！ プロレタリアートの学校事業を組織しよう！

★ 臨教審粉砕！

## 一 資本主義と 教育臨調反対闘争

現在の教育臨調攻撃にたいして、日教組執行部は「中曾根首相の教育臨調構想が『戦後政治の総決算』と称して進められている『臨調行革・軍革』路線の一環として、教育を国家統制の手段として、…憲法改悪・軍事大國化を具体的に推進する危険な策動である」(第一一二回中央委員会議案)ととらえる。このように、彼らは、ブルジョアジーの教育臨調攻撃を「行革・軍拡路線の一環」「憲法改悪・軍事大國化」策動と批判する。

こうした批判はその限りで正当である。ただし、それは、他の諸攻撃(たとえば政党法、保安処分等)にもあてはまる。したがって、この点でわれわれが鮮明しておく必要があるのは、ブルジョアジーの学校事業(国民教育の組織化)が、日本資本主義・帝國主義の運動(侵略・反革命・民族抑圧)と不可分に結びついていることである。

ところが、日教組田中執行部はこの問題をあいまいにし、「軍拡」「行革」「教育臨調」を資本主義・帝國主義の本性から切りはなす。彼らは、これらの攻撃を、単なる自民党政府の政策とみているのである。

性を内包している」と述べている。

もちろん、「首相直屬の臨教審」を「政権党の教育介入」と弾劾することに問題があるわけではない。問題は彼らが、戦後の「憲法・教育基本法にもとづく民主教育」は、ブルジョア機構とは無関係であり、「政権党の教育介入」などなかったかのように主張している点にある。

周知のごとく、戦後、米帝は日帝国家を弱めるために、超国家主義を批判し、個人主義・自由主義的教育体系を日本のブルジョアジーに要求した。敗戦によって、帝國主義上部構造を破壊された日本資本主義は、超国家主義幻想の崩壊によって失われた資本主義学校事業への信頼を回復することが緊急の課題であった。そして、なんとしても学校事業・国民教育をめぐる闘いが国際的共産主義革命と結びつくのを阻止する必要がある。かくて、日本のブルジョアジーは米帝の要求を受けいれる形をとりながら、教育の中立性・非政治性をうたった「憲法・教育基本法にもとづく民主教育」を組織したのである。

したがって、戦後「民主教育」という学校事業(国民教育)の組織化は、ブルジョア国家機構の一部としてなされてきたのである。戦前も戦後も学校はブルジョアジーの階級支配の道具としてありつづけている。違うのは、戦前の学校事業が、天皇制・軍国主義教育を全面に出しているの

その結果、彼らの教育臨調反対闘争は、資本主義・帝國主義の地上からの一掃をめざす革命的政治闘争とは無縁な、資本主義の枠の中の政策転換闘争となっている。つまり、ブルジョア国家機構の破壊をとうしての政策転換ではなく、ブルジョア国家機構の再編をめぐる政策転換である。彼らは、教育臨調反対闘争においても、ブルジョアジーと非和解的に対立し、自己の経済的解放のためにはプロレタリアートの独裁を樹立しなければならぬというプロレタリアートの立場ではなく、資本主義の改良という小ブルジョアジーの立場に立っているのである。

こうした欠陥は、日教組田中執行部が、「教育の国家統制の手段として、憲法・教育基本法にもとづく民主教育の理念や諸原則を根底から覆し」と主張するとき、さらに鮮明に浮かびあがってくる。

### 一 学校事業について

この「憲法・教育基本法にもとづく民主教育」の防衛というのは、社共とともに、日教組中央の一貫した思想である。彼らはいたるところで、この思想を表明している。日教組第五九回臨時大会の最終日に、田中は「首相直屬の臨教審は、教育基本法十条に反し、政権党の教育介入の危険

に比し、戦後のそれが政治の外に立ち、社会全体に奉仕できるとのごとく見せかけている点にある。

もちろん、戦後「民主教育」がそのような見せかけをつくったのは、階級支配の道具という本質を隠蔽するためである。この点で、日教組中央が、見せかけ(うそ)にまだわされていることがわかる。だが、彼らの反動性はそのことにとどまらない。

この間、戦後の歴史をとってみても、学校事業を指導し、組織してきたのはブルジョア政府であり、文部省である。彼らブルジョアジーは、日本資本主義の発達が軌道にのりはじめた五〇年代から六〇年代初頭にかけて学校事業を急速に再編している。すなわち、教育審議会の「中教審」への改編(五二年)、文部省再編(同年)、教育委員の公選から任命制等をもりこんだ「地教法」(五六年)、「道徳教育」の特設、「勤務評定」(五八年)、学力テスト(六一年)等々である。その後、七〇年代に入って、「中教審答申」(七一年)による学校再編がふたたび急ピッチですすめられている。すなわち、「給与法に関する特別抗争」(七一年)、「主任制」(七五年)、教頭の管理職規定、教員大学の開設(兵庫・上越・鳴門)、職位・経年別の行政・研修体制の強化などである。そして、これらの攻撃のうえに、現在、「六・三・三制」の改革、教免法改悪、

教科書統制法を突破口とする「教育臨調」攻撃が加えられている。

これらを見ると、学校事業の再編の流れが、資本主義の発展、帝国主義としての展開（経済・政治・軍事）に照応し、国際的・国内的階級闘争にたいするブルジョアジーの態度（反革命）と結びついているのは明らかである。それは、戦後の学校事業が「憲法・教育基本法にもとづく民主教育」として再編されてきたことと併存している。

たしかに、ブルジョアジーは教育臨調攻撃を最後までやりぬくためには、憲法・教育基本法の改正を必要とする。しかし、それにしても、ブルジョア学校事業における再編である。

現在、中曽根が教育臨調攻撃において「戦後政治の総決算」を主張しながら、一方では「『教育基本法』の精神を尊重する」といつているのは根拠のあることなのである（ブルジョアジトの中ではここ数年、教育のより反動的再編の志向が増大しているとしても）。

したがって、ブルジョアジーの学校事業に對置すべきはブルジョア学校の破壊であり、プロレタリアートによる学校事業の組織化（もちろん、これはブルジョア国家機構の破壊・プロレタリアート独裁樹立と結びつくことぬきには不可能だ）である。この単純明快な真理をあいまいにし、

理論は、個人の価値、人格、尊厳といったことを前面に出して、教育の機会均等、知識の大衆への解放をうたってきた。これは進歩的教育理論のようにみえる。しかし、それは「階級的学校はけっして階級的閉鎖性を前提するものではない。それどころか、身分とは反対に、階級というものは、個々の個人がある階級から他の階級にうつることを、つねに完全に自由に放置している」（「ナロード」ニキの空想計画の珠玉）レーニン全集第二巻P四六〇）というブルジョアの階級学校の原則にもとづくものである。

ここにおける「教育の機会均等」「単線型」とは、教育権と進路選択権の保障のことである。すなわち、義務教育段階での「就学保障」（同一年令同一就学能力）、「教育保障」（同一学級同一斉教授）であり、高校以上では進路選択の自由、「就学保障」（選別された学校での）である。しかし、これは形式であり、実際には貧困・差別の環境の中でそうした保障がすべての子供たちになされたわけではないし、能力主義にもとづく選別学級編成も不断に持ちこまれている。

それでも、それは「国民教育」の活性化をもたらし、資本主義的高度成長をさせた労働力を確保するのに役立つ。今日、ブルジョアジーがこの「機会均等」「単線型」を攻撃しているのは、独占資本の海外進出や階級矛盾の激

「民主教育」の防衛を對置することはまったく無力である。しかも、現在の情勢のもとで、それを「国民合意の教育改革」「草の根教育改革運動」として提起することは、ブルジョアジー内部の政権争いと結びつくことと、行政の補充を意味する（田中が「臨教審」参加を中曽根に「特定の人物を入れるべきではない」として拒絶されたあとも策動をつづけ、八月十三日、さきの文部大臣の森に定期協議を申しこんだのはその一つの表れである）。このように、学校事業をめぐるプロレタリアートの立場とはまったく無縁なところでのブルジョア政府・文部省との協調路線こそ、「憲法・教育基本法にもとづく民主教育」の防衛という日教組中央の今日的帰結にほかならない。

## 二二 資本主義教社△△と教育

日教組田中執行部の「国民合意の教育改革」「草の根教育改革運動」は、ブルジョアジーが「教育荒廃」の克服の方向として、国挙主義教育と管理・選別の教育をうたっているのにたいし、「教育の機会均等」「単線型」の原則を對置するものである。それはプロレタリアートの教育理念であろうか。

戦後の教育基本法を中心とするいわゆる「民主教育」の

化の中で「教育荒廃」がすすみ、その破産が暴露されているからである。

私有財産制の下での「教育の機会均等」「単線型」は、私的利益追求のための進路選択、生存競争における自由競争の保障のことにほかならない。個々人にとって、それは：出世：（立身出世）競争の手段である。

こうして、個人主義的・自由主義的教育は、過度の：出世：競争の下で利己主義・無気力・無関心・無感動の横行となった。また、「教育の機会均等」「単線型」の形式と、実際における能力主義・差別（選別）教育との矛盾は、子供たちの人間性をゆがめるのに十分であった。これらのことこそ、今日の「教育荒廃」として表れているのである。

これにたいし、能力形成における不平等性を前提としたうえで、「能力」を教育機会を決定する基準にしようというのである。それは、能力主義多様化論にもとづく差別・選別を全面に押し出した「複線型教育」体系として学制を改革することを意味する。すでに、その策動は、習熟度別学級編成・共通一次試験制度・養護学校義務化等としてすすんでいる。

しかし、青少年の精神を荒廃させているのは、資本主義社会の矛盾や、利己主義・出世競争を結果するブルジョア教育理論そのものである。したがって、ブルジョアジーに

は今日の「教育荒廃」を真に解決する能力はない。もちろん、日教組中央の「機会均等」「単線型」を基本とする「教育改革」も、また同じである。それはせいぜい、独占資本の選別教育、「機会均等」排除攻撃にたいして自由主義ブルジョアジーの主張でしかない。

また、日教組中央の委託にもとづく第二次教育制度検討委員会による最終報告『現代日本の教育改革』が、資本主義的環境をそのままにしておいて「教育過程」で「人間の『自己実現』（発達）」（『日教組新聞』八三年七月二六日号）としているのは詭弁である。

周知のごとく、マルクスは『資本論』第一巻で「工場法の教育条項」をとりあげたさい、「将来の教育―社会的生産を増大するための一方法としてのみならず、全面的に発達した人間を生産するための唯一の方法として、特定の年齢以上のすべての児童のために生産的労働を教育および体育と結びつけるであろうところの、将来の教育―の萌芽は、工場制度から発生したのである」（河出書房版P五〇九）と述べた。マルクスは大工業が「ある社会的細目機能の単なる担い手たる部分個人に置きかえるに、その者にとつては様々な社会的諸機能があい交代する活動様式であるような全体的に発達した個人をもってすることを、死活問題たらしめる」（同前P五一四）ということに、未来の教育

生活の分離（つめ込み主義、棒暗記の教育）は、こうして資本の支配と結びついている。ブルジョアジーは、人間の知識の総和を取りいれる能力や批判精神を養うことはできず、日の丸・君が代教育や、非合理的な「特育」で補っているのである。

資本主義の下では、こうでしかありえない。「生産的労働、知育、体育および総合技術教育の結合」は、資本主義社会（一人が労働し、生活する環境）の変革を不可欠とする。そのとき始めて、人間能力の全面的発展、真の社会的人間形成が可能となる（プロレタリアートが今日掲げるべき綱領については、わが同盟の綱領実践的部分「学校事業の分野について」を参照されたい）。

以上、長々と述べてきたが、こうした点からみても、日教組中央・第二次教育制度検討委員会の、社会環境（資本主義社会）をそのままにしておいて「教育過程」の政策の変革で、人間の能力の全面発展が可能だとすることの詭弁性は明らかである。また、その「教育理論」がブルジョア教育理論のひとつでしかなく、臨教審と同様に「教育荒廃」を真に解決するものでないことも明らかであろう。

#### 四 学校労働者と日教組

の萌芽をみたのである。

しかし、「大工業の本性は、労働の転変、機能の流動、労働者の全面的可動性を条件づける」（同前）ことは確かだが、それは「資本制的形態において、旧式分業をその骨化した分立性とともに再生産する」（同前）のである。したがって、資本主義のもとでは、個人をただひとつの生産部門にしばりつけ、精神労働と肉体労働を分離し、他のすべての素質を犠牲にしたただひとつの素質だけをのばすような一面性が進行する。

かくして、今日の日本の「国民教育」は、実生活や生産的労働から分離し、つめ込み主義に陥っている。資本は生産力の発展にともなって、労働者に必要な知識や技術を与える。しかし、それ以上に、資本は無批判的に従順ですばしい召使いをもちとめる。

「ブルジョアジーは、……学校事業の重点をそのブルジョア政治におき、ブルジョアジーのために従順ですばしい召使いを仕込むということに、学校事業を帰着させよう」とつとめ、普通教育さえ、これを下から上まで、ブルジョアジーのために従順ですばしい従僕、資本の意志の執行者、資本の奴隷を仕込むことに帰着させよう」とつとめてきた」（『国際主義者教員第二回全ロシア大会での演説』レーニン全集第二八巻P四四〇）。教育と生産的労働・実

この間、ブルジョアジーは「教育荒廃」の責任を、「社会生活の基本である秩序を無視してきた日教組の歴史的責任」（八四年度自民党の運動方針案）とし、学校労働者にたいするキャンペーンをはって来た。彼らは「青少年が非行化するのには、教師が階級闘争を口にしたり、ストライキをやるからだ」などといっている。

ブルジョアジーが「教育荒廃」といい、非行と呼ぶのは、青少年の「社会生活の基本である秩序」への反抗であり、学校の設備の破壊、「教師」への暴力である。しかし、青少年のそうした行為は、資本主義の学校が選別機関でしかなく、「教師」がその手先となっているからである。だから、ブルジョアジーのこの問題にたいする解決の道は、青少年のエネルギーを国益主義と資本主義社会秩序に封じこめるしかなく、学校をその見地から不断に再編していくしかない。

しかし、プロレタリアートの側からは問題は逆にたてられる。その場合の原則は共産主義（政治）と学校の結合である。「教育荒廃」「非行」問題に立ちむかわんとする学校労働者は、まず自分をブルジョア国家機構（公学校）の破壊（プロレタリアート独裁）をめざすプロレタリアートの闘いに参加し、学校現場に階級闘争を大胆にもちこむことがもたらされる。

学校現場に階級闘争を持ちこむとは、「これから訓練を施さなければならぬ、まだ若い、成長期の世代の頭につかないやり方で」政治を持ちこむことではなく、日の丸・君が代等のイデオロギー攻撃と闘うことであり、主任制等、一種の労務管理強化と闘争し、文部省・教育委員会・校長と闘うことをさす。

さて、この点で、日教組中央はどうか。日教組第一二回中央委員会議案は「『教育臨調』反対のたたかいが中央段階の法案成立阻止に重点をおいたこととも関連し、『教育臨調』の先取りをすすめるために闘っている職場の多忙化、健康破壊、主任制定着化、官製研修の強化、管理教育の徹底や民間業者による偏差値テスト体制、さらには高校入学者選抜制度の変更などに対するたたかいと一体的にすすめる点でのとりくみの不十分さがあつた」(『日教組新聞』九月一四日号)と総括している。そして、「四〇入学期の早期実現をはじめとする大規模校の解消、私学助成の増額、入学試験制度の抜本的改善の緊急四大教育要求実現を先制的に政府に迫る運動を実現し」(同前)と提起している。

日教組中央は「中央段階での法案成立阻止に重点をおいた」ことを「不十分さ」の理由としている。しかし、それは、彼らの議会主義的路線そのものから必然ではなかつたのか。「四大教育要求」にしても、その内容は、「主任手当

財源、官製研修費、放送大学予算、道徳教育費の強化など中教審路線維持費の削減を要求し」「教育予算大幅増額のたたかい」(同前)というものである。彼らの総括はまったく無内容である。

周知のごとく、日教組中央は、六〇年代の超勤手当支給闘争を貫徹できず、七一年給特法(四%手当)にからめられ、七〇年代をとうして「教師II聖職(専門職)論」のイデオロギー攻撃に屈服してきた。その結果、現在、日教組全体の職能組合化が急ピッチで進行している。(註)

田中は文部省に「日教組と文部省がこれまでの政治対立を離れ、教育問題で実践的に協議する」ことを申し立てている(八月一三日)。これは、文部省と対決するという立場すら公然と放棄し、ブルジョア政府・文部省と共同で「教育問題」を解決していこうというものである。また、第五九回臨時大会でも、田中はこう述べている。「八日教組のこれまでの闘争は、政府・自民党の教育への攻撃が性急で過酷だったため、それに反撃する対権力闘争に集中せざるをえなかつたことも否めない。私たちが今日の教育改革を担うなら、運動のあり方、日常の教育実践を検証し、国民の信頼を回復する努力を集中することが何よりも重要だ」。

もちろん、「対権力闘争に集中」というのは、ペテンであ

る。彼らがこの間やってきたことは下部組合員につきあげられてのストライキや、国会への請願行動ぐらいなものである。しかし、それも放棄し、「日常の教育実践」を中心にして、「国民へ父母への信頼を回復する」ことに運動の重点を移すという。彼らは現在、「みんなで教育改革を、教育臨調に反対する連絡会議」(略称・みな教連)を結成し、校区・地域での父母との教育対話集会・教育を考えるシンポジウムの組織化を「緊急四大要求実現・国民合意の草の根教育改革運動」として展開している。

父母の学校教育にたいする要求は、多かれ少なかれ、自分の子供の高学歴、高順位であり、学歴社会でエリートになることである。それは、資本主義社会では、労働者は自己の労働力を高く売りつけること以外に「よりましな生活」が望めないからである。

したがって、「国民教育」をめぐる学校の労働者の真に革命的な：父母：(他産別、地域の労働者、住民)との結合とは、プロレタリアートの階級闘争に参加し、労働者、住民を共産主義革命とプロレタリア学校事業の側に獲得するための宣伝者・扇動者・組織者としていくことでなければならぬ。しかるに、日教組中央は、父母の利己主義的要求へ即時的に応えることが「信頼を回復する」ことであり、結合だとする。

日教組中央の方針と運動は、結局、学校労働者に「教育実践」という名で、労働強化を強いることにしかならない。愛知教組(日教組加盟)は、警察・県教委と一体となつて労働者管理、生徒児童管理をすすめてきた(この実態については、鎌田『教育工場の子供たち』岩波書店、林雅行『管理された教師達』柘植書房等を見てほしい)。いまや、日教組中央が、その先兵的役割をひき受けようとしているのである。

しかし、こうした日教組中央の現実、日教組をますます形骸化させ、学校労働者の教組ばなれを促進するに違いない。日教組を労働組合として再編していくためには、学校労働者は田中のような労働官僚を一掃し、真に革命的なプロレタリアートの党と組合とを接近させるという任務を担わなければならない。

(註) 日教組は一九四七年にそれまでの産別会議系組合、総同盟系組合の統一として形成された。しかし、それは、二・一ゼネストの挫折から反撃に向かうのではなく、弾圧に屈服した運動としてスタートしたものであり、時期的には反共民同の成立に照応している。日教組のスローガンは「教え子をふたたび戦場に送るな」であり、「平和と自由を愛する民主国家の建設」「教育の民主化と研究の自由」を

綱領としてきたのであり、資本主義を打倒するというプロレタリアートの立場に立ったことは一度もない。この間、日教組が、資本主義の発展とブルジョアジーの連続する学校事業の反動的再編攻撃に無力であったのは、この原則的路線そのもののブルジョア性に規定されている。したがって、日教組の革命的再編のための不可欠の条件は、資本主義打倒・共産主義革命（そのためのブルジョア国家機構の

破壊・プロレタリアート独裁樹立）をめざす革命的政治闘争と結びつくことであり、ブルジョアジーの学校事業の反動的再編攻撃にプロレタリアートの学校事業の組織化を対置して闘うことである。日の丸・君が代攻撃との闘争、反主任制闘争、職場の民主化等は、このことと結びつくときに始めて革命的位を獲得することができるのである。

パンフレット発売中

新しいインタービューローをめざして

建党にたいするわれわれの考えを明らかにした論文集

五分冊パンフ

われわれの綱領について

第一分冊

第二分冊

第三分冊

ソ連の評価について

第三分冊

帝国主義批判と民主主義問題

第五分冊

「プロレタリア独裁」創刊号、その「綱領」批判

## 投稿

### 「学生運動と労働運動の結合」をめぐって

#### はじめに

「学生運動と労働運動の結合」このスローガンは、学生運動の中で伝統的に提起されてきたものであり、また様々なかたちで「実践」されてもいる。

しかし、現実にはそれらは非常に混乱したものであるか、もしくは中途半端なものにとどまっているように思われる。ここでは、現在学生戦線の中に存在する、このスローガンをめぐる主要な誤謬を明らかにし、とりわけ、レーニンの観点を復権させるための概論としたい。

#### 一 二つの主な見解について

現在、「学生運動と労働運動の結合」をめぐって、学生活動家（多くの党派も大なり小なりそうである）の中に流布している見解は、以下の二つに代表されよう。

(a) 「労働者のもとに……」  
とにかく、労働者、労働現場におもむき、労働者の生活にふれ、はては労働者の「階級意識」なるものを学ばんとする。なるほど、これは自由主義的で主観主義に陥りがちな、頭でっかちの視野の狭い学生が、現実をみつめ、視野

を広めんとするその限りにおいては正しい発想であろう。

実際に、とりわけ全共闘運動以降、「地域」へ入り、苦闘している学生活動家が広範に存在している。歴史的にも、古くはロシア社会主義運動の中で、「ブ・ナロード」（人民の中へ）運動として存在した。しかし、これは後に「黒い割りかえ」派（農村共同体派。日々の生活に溶解）と「人民の意志」派（専制へのテロリズム）に分解してしまつた。いつまでも：決起：しない人民にじびれをきらして、

(b) 「日帝の帝国主義的の大学再編、国内再編と闘い、闘う労働者と連帯せよ……」

現在、もっとも学生戦線の中に普及している見解である。加えて同時に、「個々の闘いを持ちより、検証し、その質を学園に持ち帰る」ことも主張されている。もちろん、これ自体は誤りではない。しかし、いうまでもなく、それはいったい、なにをめぐしてどのような運動をつくり、どのような観点から検証し、どういった質を学園に持ち帰るかにかかっている。

このことにおいてきわめて曖昧であるがゆえに、現在の運動は、単なる一日共闘以上のものを越えていないし、「学生運動と労働運動の結合」に關しても、学園での闘いと職場での闘いの結合（つまり、持ち場論、経済主義）を結果している。

われわれは、これらの傾向を批判しつさねばならないと考える。

#### 一 レーニン主義の復権について

かかる傾向の中でまかり通っているのが、「学生」とはなんであるのか？という議論——社会的な規定である。

たしかに、学生を、資本主義・帝国主義の社会の中の地位、あるいは生産手段にたいする関係などでながしかの規定を与えることはできない。たとえば、常時資本家に労働力を売っていない、直接的生産過程にたずさわっていない——中間階層、小ブルジョア等——また、帝国主義国家における公学校体制の変遷から、出身階層の変化（ブルジョアジー、地主等から大衆化）、将来の地位（エリート、インテリゲンチヤから：上層：賃金労働者）等である。

しかし、これらの社会学的な規定から出発して、学生運動のなにかの任務を規定することはまったく誤っている。

たとえば、独占資本との矛盾から反独占（反帝）統一戦線、将来の賃金労働者から労働者階級との結合等である。これらのなにかの社会的な規定からの出発は、結局自然発生的な意識への排きを結果する。

レーニンは「学生は誰よりも意識的に、決定的に正確に、社会全体における階級利害と政治グループ分けとの発展を反映し、表現する」（『革命的青年の任務』）とした。し

かし、ここでレーニンはこの「政治グループ分け」を、たんに、「社会階級の縮図」として社会学的な静的なものとしてとらえているわけではない。「階級区分は、政治グループ分けのもっとも深い基礎ではある。・・・しかし、究極的にはそれはただ政治闘争によってのみ到達される」(同前)。つまり、生きた階級闘争のそしてさらには党派闘争の問題としてとらえているのだ。

われわれは、この見地をこそ復権させねばならないし、また、学生の種々の傾向を「相違をほかすのではなく反対に(その階級的意義)を説明し、首尾一貫した分解線をもつけ、それを政治組織へと固定化」していかねばならない。

## 二 共産主義と学生運動 の結△口をかちとれ!

さてわれわれは、労働者のいかなる闘い、いかなる政治と結合していかねばならないのか、つぎにこれをみておこう。

現実の労働者の状態はどうか? 彼らは、資本主義の発達のもとで管理労働(精神労働)―現場労働(肉体労働)に分裂しており、種々の就業形態をもち、かつ、複雑にいろいろくんでいる。また帝国主義の超過利潤のもとで少なくとも上層労働者が買収されており、他方、社外工、臨時工、日雇、下請などの形態で存在する膨大な数の下層労働者は、

労働過程等における抑圧・支配のもとで、肉体的にも精神的にも磨滅させられている。そして、労働組合運動における企業別組合方式と企業意識、労使協調等イデオロギーの注入を受けている。だから、あるがままの存在が革命的なわけではない。

当然、「階級意識」なるものも、「ブルジョアイデオロギー」が社会主義的イデオロギーよりその起源においてずっと古く、いっそう全面的に仕上げられていて、はかりしれないほど多くの普及手段をもっているため(『なにをなすべきか』)、ブルジョアイデオロギーへの解体を許している。

さらには、現実の労働運動は多くは、社共(総評)の支配下におかれている。彼らは、労働条件や生活をめぐる闘いを雇用者との闘争に切りぢぢめ、対政府闘争をそれをめぐる政策改良運動(そして議会内のかげひき)に落としこめる、組合主義、経済主義、改良主義をこととする。

われわれ学生は、現実の労働運動やたんなる労働組合等の争議支援に結合を、とどめておくことはできない。

なぜなら「経済的利益が決定的役割を演じるからといって、したがって経済闘争≠労働組合運動が第一義的な意義をもつ」という結論には決してならない。なぜなら諸階級のもつもっとも本質的で根本的な利益は、一般に根本的な政治的改革によって、はじめて解決させることができるし、とくにプロレタリアートの基本的な経済的利益は、ブルジ

ョアジの独裁をプロレタリアートの独裁とおきかえる政治革命によってはじめて満足させることができるからである」(同前)。「組合主義とはまさしくブルジョアジーによる、労働者の思想的奴隷化である」(同前)。

われわれは、ブルジョアジー、あるいは社共の思想・イデオロギーと仮借ない闘争をおこなない、彼らの影響力を一掃しなければならぬ。学生運動一般と労働運動一般との結合は、ありえない。むしろ、そういった自然発生性こそ「必死の闘争」をおこなわねばならない。

われわれ学生は、種々の状態に分断され、ブルジョアイ

デオロギー、組合主義のもとにおかれている労働者が、これを打破し、自己を階級として組織していく闘いを支持する。すなわち、プロレタリアートの国際的統一と共同行動、プロレタリア革命政府樹立、ブルジョアジーの収奪等、プロレタリアートの根本要求のもと、団結の最高の形態としての党建設に代表される共産主義の政治にこそ、結合していかなければならないのだ。

「労働運動と学生運動は、終局的に政治闘争であるという点で一致する」(「学生運動の展望」『月刊朝鮮資料』八四年四月号)。



研究ノート  
労農独裁と永続革命

VII レーニンのプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁

1 臨時革命政府の問題とプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁

一九〇五年一月九日の、血の日曜日、を直接のきっかけとして、一九〇五年革命ははじまった。ペテルブルグのゼネスト、デモは、武装蜂起に発展した。

最初の蜂起は残虐に圧殺されたが、しかし、革命の波は広がり、全ロシアをより深くとらえていった。ツァーリ専制打倒が具体的に革命の課題として日程にのぼった。かくして、臨時革命政府の樹立

— 共和制の実現という任務がプロレタリアートの党につきつけられた。

「もしわれわれが専制政府の即時打倒という実践的要求をだてにかかっているのではないなら、われわれは、打倒される政府をいっただいどのような別の政府によって変えようとのぞんでいるのか、あるいは、言いかえれば、臨時革命政府にたいする社会民主党の関係をわれわれはどのように見るのかを、自分ではっきり理解しなければならぬ」(レーニン「社会民主党と臨時革命政府」『全集』Vol. 8, p. 274)

レーニンは、臨時革命政府の問題を当面する革命における最重要の戦術問題の一つとらえていた。樹立されるべき権力の性格——創設されるべき革命政府の性格を、単に、綱領からだけではなく、

より具体的に、戦術問題として提起する必要に迫られていたからである。

ところがここに、一人の喜劇役者が登場した。メンシエヴィキのマルティノフである。革命の高揚によく影響されてか、彼は、この臨時革命政府の問題をとりあげたのはよかったが、全面的に、つまり当面する課題・任務の環をつかんでとりあげるのではなく、きわめて部分的に、狭く、具体的な日程にのぼってもいない問題において提出したのである。彼は過程としての戦術論者よろしく、頭のなかだけにある革命の図式から出発している。もし、臨時革命政府ができたとして「実にそれをどう実現すべきか、実現にむけ党はどういう役割を果たすべきか、が問題であるにもかかわらず」、その臨時革命政府にロシア社会民主党は参加してもよいかどうか、と。彼はこう提起し、否定的にこたえる。彼の論点は以下である。武装蜂起を指導すれば、不可避的に党は臨時革命政府に参加せねばならないだろう。それは党が権力を掌握することを意味するが、しかし、党は権力を握りつつも、階級情勢からして自らの綱領を実現していくことができまいだろう。これは党にとつては背理であり、必然的に実践上の敗北をもたらすだろう。したがって、党は武装蜂起を指導すべきでなく、またもし臨時革命政府が出現したとしても、それに参加すべきではない。

過程としての戦術論者の思考の好見本である。こうした思考法は、実にマルティノフだけではなくメンシエヴィキ全体を貫き、彼

らの一九〇五年五月のジュネーブ協議会(その決議)を根本において規定している。

彼らは革命を一定の図式にしたがって理解し、現実にもとずいてではなく、頭の中に描きだされた、絵にしたがってすすもうとする。だから、現実の革命——激動の時代、数年が数日に圧縮されたかのような革命の日々には、全く理路を失い、しかし、現実との亀裂を図式からとりつくりうと、より一層観念の世界に昇天せざるをえない。情勢の急進展に押されてあれこれの「スケジュール」を思い描き、おしゃべりし、思い悩み、誰かれに説教を垂れようとする。階級闘争の中で自らの実践的任務を果たそうとするのではなく、完全な現実への観照主義者になる。彼らは当面する課題と、そこから提起される任務とということを理解しない。全てが革命の予想や図式の問題に解消され、灰色の理論(しかも大変で悪の悪い)に塗りこめられる。

専制の打倒が日程にのぼった。自由主義的ブルジョアジーでさえも、カッコ付き「革命」に賛成し、憲法制定会議について云々はじめている。だからこそ、この専制打倒の闘いの中でプロレタリアート——その党はどのような位置を占めて闘うべきか、どのようにしてプロレタリアートの階級性を進行する革命に刻印するのかが問われたのである。これは、専制打倒の仕方をめぐり、そしてその打倒の後に樹立すべき権力の性格をめぐり、その内容と形態をめぐり、党派闘争において闘われ、決着がつけられる。人民の武装蜂起に

よる臨時革命政府の樹立、共和制の実現、それを貫くプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁、——これがレーニン・ボルシェヴィキの解答であった。くりかえすが、それは、あくまで党の果たすべき任務において定式化されているのである。

しかしマルティノフは予想屋風に、党は臨時革命政府に参加することを許されるか否か、と問題を提起し、そうして参加は許されない、と述べているのである。臨時革命政府の問題を、全面的に、環をつかんで、つまり当面する革命がつけつけた課題をめぐる党の果たすべき任務としてではなく、具体的な日程にものぼっていない、部分的な参加問題を云々するのだ。レーニンはこの事態について、

「臨時革命政府への社会民主党の参加の問題が日程にのぼせられたのは、諸事件の行程によるよりも、むしろある傾向の社会民主主義者の論理的考察によるものである」（『プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁』『全集』Vol. 8, p. 291）と述べている。また、第三回党大会の席上でも同じく、

「私の課題は、臨時革命政府への社会民主党の参加の問題の立て方を説明することである。ちょっと見ると、このような問題がおこったことは不思議におもわれるかもしれない。社会民主党の事業がすばらしい状態にあつて、社会民主党が臨時革命政府に参加する公算が非常に大きいのだ、と考える人がいるかもしれない。だが、実はそうではない。この問題をま近い将来に実際に実現するという見地から討議するならば、ドンキホーテ的なことになる

う。しかし、この問題は、実際の情勢によるよりも、むしろ文章上の論戦によってわれわれに押しつけられたものである」（『臨時革命政府への社会民主党の参加についての報告』『全集』Vol. 8, p. 383）

と述べている。だが、問題が一旦提出され、そして、「猶予すべからざる理論問題となっており、これを解明することが必要である」（同上p. 384）以上、それを全面的な分析と定式のうちに批判的にとりあげ、臨時革命政府の問題をより一層深く規定することが必要であった。こうして、革命の只中で開かれた第三回党大会において、臨時革命政府の問題は、大会決議として定式化される。

「ロシア社会民主労働党第三回大会決議」臨時革命政府についての決議は、その標題からわかるように、全体がもつばら臨時革命政府の問題にあてられている。このことは、社会民主党の臨時革命政府参加の問題が、問題の一部として、それにふくまれていくことを意味する」（『民主主義革命における社会民主党の二つの戦術』以下「二つの戦術」と略）『全集』Vol. 9, p. 12）

では、臨時革命政府の問題を全面的に、環をつかんでとりあげるとはどういうことか。より詳しくみてみよう。

臨時革命政府の樹立は、プロレタリアートと農民を主体とする人民武装蜂起の勝利によってのみ実現される。したがって、一連の様々の武装闘争の展開を含む武装蜂起の準備の任務が党に要求される。同時に、階級闘争の展開上、武装蜂起にとって大きな意義をも

つ政治的大衆ストライキ（ゼネスト）についての分析・評価と党の任務が提起される。更に、武装蜂起の勝利は、人口の大部分を占める農民の動向に大きく左右されるし、実現される革命権力は、多かれ少なかれ農民とプロレタリアートとの階級同盟にもとづく独裁としてしか実現しえないものであるから、農民の運動についての分析と評価、それにたいするプロレタリアート党の態度・任務が提起される。最後に、革命時の党組織のありかたについて一連の措置が要請される（この組織再編の主な内容については本誌No. 24-26の「レーニン組織観の復権のために」を参照）。革命によってつきつけられたこうした課題と任務との関連において、その一環として臨時革命政府の問題はとりあげられなければならないのであり、しかも、参加問題、という狭い形ではなく、「第一に、現におこなわれている革命における、また一般にプロレタリアートの全闘争における臨時革命政府の意義、第二に、臨時革命政府にたいする党自身の態度、第三に、この政府に社会民主党が参加するための厳密な条件、第四に、下から、すなわち社会民主党がこの政府に参加しなければいかに、この政府に圧力をくわえる条件を、明らかに」（「二つの戦術」『全集』Vol. 8, pp. 10-11）するという形においてでなければならぬのである。

臨時革命政府の問題にたいするレーニン・ボルシェヴィキとマルティノフ、マルトフらメンシェヴィキとの態度の相違については、「二つの戦術」に詳しく分析され、もの見事に浮きぼりにされて

いるが、この問題にみられた相違こそ、レーニンのプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁の何たるかを明らかにする一つのポイントである。前号でみたトロツキー、スターリン以来の人々は、このポイントをつかんでいない。トロツキーや黒田のように、「二つの戦術」を否定し、投げ捨てることは、革命の戦術の核心をつかみそこねることである。そうしてあとは一段階革命か、二段階革命か、といったスコラ談議がなされるばかりだ。

プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁という戦術スローガンを、革命戦略として、あるいは単に革命の性格規定としてとらえることは、まったくもってはずれの議論をすることを意味する。専制の打倒という提起された課題にたいする臨時革命政府樹立・共和制実現という党の任務を支える（貫く）戦術スローガン（戦術思想）こそプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁である以上、この任務ということにおいて、つまり、直面する革命にプロレタリアートの党がいかにプロレタリアートの階級性を刻印するのか、という点をこそつかまねばならないのである。「二つの戦術」にそってこの点をより鮮明にしよう。

2 「二つの戦術」にみるボルシェヴィキ派とメンシェヴィキ派の戦術観の相違

一九〇三年の第二回大会における分裂の後、レーニンは党大会開

催を目指して闘いを組織していったが、その過程で、一九〇五年革命が勃発する。この革命進行中の同年五月、ボリシェヴィキ主導の第三回大会がロンドンで開かれ、これに対抗してメンシェヴィキ派はジュネーヴで協議会を開く。両会議はしたがって、進行中の革命にたいする党の任務を確定することを最大の課題とした。といつても、このことをメンシェヴィキ派が正確に把握していたとはいえない。

レーニンはいう。

「疑いもなく、革命はわれわれを教え、人民大衆を教えるであろう。しかし、たたかっている政党にとつていま問題となつてゐることは、われわれが革命になにを教えることができるかどうかであり、またわれわれがわれわれの社会民主主義学説の正しきや、またただ一つ最後まで革命的な階級であるプロレタリアートとのわれわれの結びつきを利用して、革命にプロレタリア的な刻印を押し、口ききだけでなく、実際に革命を眞の決定的勝利に導き、民主主義的ブルジョアジーの動揺性と中途半端と裏切りとをはたらく余地がないようにすることができるとか、ということである」(「二つの戦術」『全集』Vol. 8, p. 6)

諸事件の後追いをするのではなく、急速に展開していく革命に、プロレタリアートの階級性を刻印すること、これこそ問われたことであつた。換言すれば、階級闘争全体において——当面する民主主義革命において、プロレタリアートが革命の領導者(ヘゲモン)

としての役割を果たしうるようには、プロレタリアートの闘争を指導すること、このことこそ問われたのであつた。現に進行しつつある革命にたいして、それがどのような発展の経路をとるか、といったことをあれこれ予想し、それにふりまわされるのではなく、革命における諸階級間の相互関係を、また諸階級の国家との関係を厳密に分析し評価し、他でもなくプロレタリアートが果たすべき任務はつきり定式化すること、そのことによつて、革命の現実を止揚する方向を革命に刻印すること、レーニンが全力を挙げて目指したことはこれであつた。

第三回大会はこの課題にこたえるために開かれた。臨時革命政府についての決議、武装蜂起についての決議、農民運動支持についての決議、党組織にかんする諸決議等によつて解答が与えられた。大会で諸決議を貫いている基本的な立場についてレーニンはいう。

「われわれが労働者階級の教育と組織のために、さらに多くの活動をしなければならぬことは疑いないが、しかし、いまおよそ問題は、その教育とこの組織との主要な政治的重点をどこにおくか、ということである。労働団体や合法団体におくか、それとも武装蜂起や、革命軍と革命政府を創設する仕事におくか?このどちらによつても、労働者階級は教育され組織される。もともと、このどちらも欠くことのできないものである。だが、いま、当面の革命では、およそ問題は、労働者階級の教育と組織の重点はどちらにあるか、前者にか、それとも後者にか、という点に帰着す

る」(同上 p. 7)

メンシェヴィキはこの問い——重点をいずれにおくか——そのものに曖昧な態度をとり、むしろ後者を押しだし、合法活動、労働組合活動等について細々とした決議を採択した。革命の戦術を、現実を止揚する方向を党の任務として定式化したものとするかぎりで、メンシェヴィキは革命の戦術のなんたるかを知らないものだとすることが、あるいは、日和見主義・合法マルクス主義特有の戦術観がさらけだされたものといえよう。

さて、臨時革命政府についての決議の内容をみよう。ボリシェヴィキとメンシェヴィキの決議を対比しておく。

ボリシェヴィキの決議

「(一)プロレタリアートの直接の利益も、社会主義の終局目標をめざすプロレタリアートの闘争の利益も、できるだけ完全な政治的自由を要求しており、したがって、専制統治形態を民主共和制でおきかえることを、要求してゐる。

(二)ロシアにおける民主共和制の実現は、勝利した人民蜂起の結果としてのみ可能である。この人民蜂起の機関が臨時革命政府であり、これのみが選挙扇動の完全な自由を保障することができ、また秘密投票による普通・平等・直接の選挙権にもとづいて、人民の意志を眞に表明する憲法制定会議を招集することができ

る。(三)ロシアにおけるこの民主主義的変革は、ロシアの現在の社

会経済制度のもとでは、ブルジョアジーの支配をよわめず、これをつよめるであろうし、ブルジョアジーは、ある瞬間には、なにもものにも躊躇することなく、ロシアのプロレタリアートから革命の獲得物のできるだけ多くの部分をうばいとうとうと、かならず試みるであろう。

以上の点を考慮して、ロシア社会民主労働党第三回大会は、つぎのように決定する。

(一)革命のもつとも予想される経過について、また、臨時革命政府が革命のある時期に出現する必然性について、具体的な観念をプロレタリアートのあいだにひろめることが必要である。プロレタリアートはこの政府にたいしてわれわれの綱領(最小限綱領)の当面の政治的および経済的諸要求のすべてを實現するよう

に要求するであろう。

(二)力関係、その他あらかじめ正確に規定できない要因のいかんによつては、すべての反革命的企画と容赦なく闘争し、プロレタリアートの独自の利益を守るために、わが党の全権代表が臨時革命政府に参加することは許される。

(三)このような参加の必須の条件としては、党が全権代表を厳重に統制すること、完全な社会主義的変革を目指して、そのかぎりではすべてのブルジョア政党に非妥協的に敵対する社会民主主義の独立性を確固として守ることがあげられる。

(四)臨時革命政府に社会民主党が参加することが可能であるな

しにかかわらず、革命の獲得物を守り、うち固め、拡大するため  
に、社会民主党に指導される武装したプロレタリアートが臨時革  
命政府にたえず圧力をくわえる必要があるという考えを、プロレ  
タリアートのもっとも広範な諸層のあいだに宣伝すべきである」  
(同上pp.11-12)

メンシエヴィキの決議

「ツァーリズムにたいする革命の決定的勝利は、勝利した人民蜂  
起のなかから出現した臨時革命政府の樹立となって現れるか、あ  
るいは、なんらかの代議機関が人民の直接の革命的圧力を受けて  
全人民的憲法制定会議を設けることを決定して革命的イニシア  
ティブをとることとなって現れるか、そのどちらでもありうる。

いずれのばあいにも、このような勝利は、革命期の新しい段階  
の発端となるであろう。社会発展の客観的条件がこの新しい段階  
にたいして自然発生的に提起する任務は、政治的に解放されたブ  
ルジョア社会の諸要素が、自分の社会的利益を実現し、権力を直  
接掌握するためにたがいに関争する過程で、身分制的君主政体全  
体を最後のに一掃することである。

だから、歴史的な性格からみればブルジョア革命であるこの革命  
の諸任務を実現する仕事を引きうけることになる臨時革命政府  
も、解放されつつある国民のなかのあい対立する階級相互の闘争  
を規制することによって、革命的発展を押しすすめるだけでな  
く、資本主義体制の基礎をおびやかすこの発展の諸要因とも闘争

しなければならなくなるであろう。

このような条件のもとでは、社会民主党は、革命を前進させる  
可能性をもっともよく党に保障し、ブルジョア諸政党の不徹底で  
利己的な政策と闘争するさいに党の手をしばることのない、また  
党がブルジョア民主主義派に解消するのを未然に防ぐような立場  
を、革命の全期間にわたって維持するように、努めなければなら  
ない。

だから、社会民主党は、臨時革命政府で権力を奪取したり、分  
有することを目標とすべきではなく、最左翼の革命的反政府党に  
とどまらなければならぬ。

もちろん、この戦術は、もっぱら蜂起の波及と政府の解体とを  
促進するために、あれこれの都市または地帯で、部分的に、エビ  
ソード的に権力を奪取し、もろもろの革命的コンミュニオンをつく  
るのが適切であるばあいのあることを、けっして排除するもので  
はない。

ただ一つのばあいだけに——すなわち、社会主義を実現する諸  
条件がすでにある程度成熟している西ヨーロッパの先進諸国に飛  
火するばあいだけに——社会民主党は、権力をにぎり、できるだ  
け長く権力をその手に維持することに、みずからすすんで努力を  
注がなければならないであろう。このばあいには、ロシア革命の  
かざられた歴史的限界をいちじるしく押しひろげることができ、  
社会主義的改革の道にすすむ可能性が現れるであろう」

ポリシエヴィキの決議は、「その標題からわかるように、全体が  
もっぱら臨時革命政府の問題にあてられて」(同上p.12)おり、プ  
ロレタリアートによる「『権力奪取』」一般などの問題はそこには  
まったくふくまれていない」(同)。それは、「ロシアの政治情勢  
は、このような問題を全然日程にのぼせていないからである」(同)  
り、「全人民が日程にのぼせているのは、専制の転覆と憲法制定議  
会の招集である」(同)からであった。まさしくここに、プロレタ  
リアートの階級性を進行しつつある革命に刻印するための戦術ス  
ローガンとしてプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁が  
提出された根拠がある。メンシエヴィキのように、現に進行しつ  
つある革命にたいして観照主義者となり、ブルジョア革命だからプロ  
レタリアートはそこでヘゲモンとして登場できないし、またすべ  
きではない、といてプロレタリアートの足を引っばるのではな  
く、またトロツキーのように、革命の現実を離れて革命の道すじ  
革命戦略から、革命のあるべき姿を描き、そこからプロレタリア  
ートによる「権力奪取」一般を云々するのでもなく、徹頭徹尾革命の  
現実にくすくして、その現実を止揚する方向をレーニンが提示せんと  
しているのである。だからこそ、ポリシエヴィキの決議は専制を打  
倒して憲法制定議会を招集するためには実際にその力をもたなければ

ならないことを強調し、この力は人民蜂起に直接依拠した臨時革  
命政府以外になく、それ故、プロレタリアートは当面する革命で革  
命的エネルギーをもつ農民をひきいて、臨時革命政府の樹立—共和

制実現に全力を注がねばならぬ、といているのである。しかも決  
議は、この革命権力—革命政府の階級性格について、人口の圧倒  
的部分を占める農民に依拠したブルジョア革命を推進するものたる  
以上、ブルジョアのであり、プロレタリアートはこのブルジョア革  
命をトコトン最後まで押しすすめることによってその止揚の方向を  
革命に刻印せねばならない、と述べている。つまり、革命の中でプ  
ロレタリアートは一貫してヘゲモンとして闘うべきであるとし、  
臨時革命政府の行動綱領を、党の最小限綱領とするよう臨時革命政  
府に要求すべきことを定めている。

これにたいし、メンシエヴィキの決議は、まずその標題からして  
混乱しており、自己の任務について曖昧な態度をみせている。「権  
力の獲得と臨時革命政府への参加」を問題とするというこの問題の  
「だしかたそのものうちに混乱がふくまれている」(同p.13)、  
つまり「一方では、問題のだし方が狭く、臨時革命政府へのわれわ  
れの参加を問題にしているだけで、一般的に臨時革命政府にかんす  
る党の任務を問題にしていない」(同p.13)し、他方では、権力奪  
取一般を問題にすることによって、日程にのぼっていない社会主義  
的変革と今まさに問題としなければならぬ民主主義的変革とを混  
同する。

更に、決議は全く観照主義者よろしく、革命の道すじをえがく。  
「革命の決定的な勝利は、勝利した人民蜂起のなかから出現した臨  
時革命政府の樹立となって現れるか、あるいは、なんらかの代議機

関が人民の直接の革命的圧力を受けて全人民的憲法制定議會を設けることを決定して革命的イニシアティブをとることとなって現れるか、そのどちらでもありうる」と。人民の蜂起にたいして、プロレタリアートは、またその党は、どういう任務を果たすべきかが全く語られていない。革命を押しすすめよ！という呼びかけが完全に欠落し、ブルジョア革命だからプロレタリアートは関係ない、として頭の中での革命の道すじ遊びにふけているのである。しかも、「勝利した人民蜂起」と「憲法制定議會を設ける」という代議機關の決定」とが「革命の決定的勝利」として同列におかれているオソマツさである。

レーニンはここを痛烈に皮肉っている。

「わが協議会派は、『経済主義者』が政治闘争あるいは八時間労働日を論じたのとまったく同じ趣旨で革命を論じている。『経済主義者』は(一)権利獲得の闘争、(二)政治扇動、(三)政治闘争という順序でか、あるいは、(一)一〇時間労働日、(二)九時間労働日、(三)八時間労働日、という順序でか、すぐさま『段階論』をやりだしたものである。こういう『過程としての戦術』からどういふ結果がえられたかは、だれでも十分知っている。ところがいまわれわれに向かって、革命もあらかじめきちん」と段階に分けよ、と提案する人がいるのである。すなわち、(一)ツァーリが代議機關を招集する、(二)この代議機關が人民の圧力を受けて憲法制定議會を設けることを『決定』する、

一トの戦闘的任務を前面に押しだしている。協議会の決議は、革命の社会経済的基礎をだらだと、あいまいに、ごたごたと記述し、一定の獲得物をめざす闘争については非常に不明瞭にしか述べておらず、プロレタリアートの戦闘的任務をまったく陰に押しやっている。協議会の決議は、社会の諸要素がたがいに闘争する過程で旧秩序が掃きとられる、と述べている。大会決議は言っている。われわれプロレタリアートの党がこの一掃をおこなわなければならない、真の一掃はただ民主共和制の樹立だけである、われわれはこの共和制をたたかいたらなければならない、われわれは共和制と完全な自由のために専制と闘争するだけではなく、ブルジョアジーがわれわれの獲得物を奪いとろうと企てるときには、(彼らはかならずそうするだろうが)ブルジョアジーともたかかうであろう、と。大会決議は、特定の階級に、秘密に特定の当面の目標をめざしてたたかうよう呼びかけている。協議会の決議は、いろいろの勢力の相互の闘争を論じている。一方の決議は積極的闘争の心理を表現し、もう一つの決議は消極的傍観の心理を表現している。一方は生きた活動への呼びかけに買かれているが、他方は死んだ屁理屈に買かれている」(同上pp.27-28)

こうした相違——ほとんど天と地ほどの差のある戦術上(実践

(三)・・・第三の段階については、メンシェヴィキのあいだでまだ話合いがついていない。彼らは、人民の革命的圧力がツァーリズムの反革命的圧力につきあたるといふこと、したがって、『決定』は実現されずに終わるか、それともここでもまた人民蜂起が事を決するか、いずれかであるといふことを、忘れてしまった。協議会の決議は、『経済主義者』の次のような考え方とそっくりである。それは、労働者の決定的勝利は八時間労働日の革命の実現となって現れることもあれば、あるいは、一〇時間労働日の下賜と九時間労働日へ移るといふ『決定』となって現れることもありうる、というのである。・・・まさに寸分たがわず同じものである」(同上p.22)

こうして、メンシェヴィキの決議は、専制政府にとってかえるべき政府を民主共和制だと主張することを忘れてしまう。かかる観照主義的態度——進行する革命にたいしてプロレタリアートがどんな位置を占め、どんな役割を果たすべきか、その任務は何かを忘れ、曖昧にした態度は、決議の第二パラグラフによりはつきりとあらわれる。レーニンの批判はこれ以上ないというほど鋭く痛烈である。

「二つの決議のこの部分を対照してみると、次のような両者の根本的相違が目につく。大会決議は、革命の社会経済的基礎を一言で特徴づけながら、すべての注意を、特定の獲得物をめぐるもろもろの階級の、はつきりした特定の闘争に移し、プロレタリア

上)の相違は、問題となつていく具体的課題と任務にあくまでそくしているのか、それとも、具体的問題から抽象的・一般の問題に不断に昇天してしまうかの相違である。メンシェヴィキの決議では、臨時革命政府という当面の革命がつきつけている具体的問題がブルジョア革命の諸任務を遂行する一連のブルジョア政体一般の問題と混同され、また、共和主義的・革命的ブルジョア民主主義派と君主主義的・自由主義的ブルジョア民主主義派との区別が具体的に問題となつていくところで、ブルジョア民主主義派一般を論じている、という具合なのである。結局、メンシェヴィキはかならずどこかで死んだ教条から出発し図式を描き、革命の道すじを想定し、かくして革命を認識の問題に閉じこめ、党が現に果たさねばならない任務の手前で足ぶみをしているのである。それ故、実践上では、実践上の任務を前面に押しだすことがないだけそれだけ、実際に進行する革命の後追いをし、そうすることで革命を後から引っぱる君主主義的・自由主義的ブルジョアジーを利することになる。

次号に

3 プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁とはなにか

(つづく)

火 花 第 四 十 号

発行日 一九八四年十二月一日

編集発行 共産主義者同盟（火花）

定 価 三〇〇円